

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	基本構想の策定	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	中野猛・水野裕都	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	基本構想策定費（05-34-50-01）、基本計画策定費（05-38-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	地方自治法第2条第5項	
終期設定	有 無	18 年度	法令等	荒川区基本構想審議会条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川区の目指すべき方向性について、区と区民が認識を共有できるよう、社会経済状況の変化を踏まえ、おおむね20年後を見据えた区の将来像とそれに至る道筋を明らかにする。				
対象者等	区及び区民				
内容	<p>区政改革懇談会の開催 基本構想審議会の審議に反映させるため、区が目指すべき将来など、公募区民からの提案を募る。 基本構想審議会の開催 新たな基本構想の策定に関して、調査・審議を行う。 (委員) 23名(学識経験者7名、区議会5名、区内各種団体の構成員9名、関係行政機関1名、区職員1名) (審議内容)・分野別課題の検討(産業・観光、街づくり、教育・文化、子育て・健康・福祉、環境、防災・防犯・コミュニティ) ・区の将来像、基本理念等の検討</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年 7月：区政改革懇談会設置 平成18年 2月：区政改革懇談会提言 平成18年 3月：第1回基本構想審議会開催。区長から諮問(以降月1回程度のペースで開催) 平成18年11月：審議会の答申案についてパブリックコメント実施 平成18年12月：審議会答申 平成19年 2月：平成19年第1回定例会に基本構想案上程 平成19年 3月：「荒川区基本構想」議決、「基本計画」・「実施計画」策定 				
経過	<p>昭和62年10月策定の基本構想：「心ふれあう 活力あるまち あらかわ 水と緑と豊かな暮らし」 平成11年10月策定の基本構想：「ともにきずく 生活創造都市 あらかわ」 平成18年 3月策定の基本構想：「幸福実感都市 あらかわ」</p>				
必要性	再開発等によりまちが大きく変容するとともに、区を取り巻く状況が急激に変化しており、時代とともに、新たな基本構想の策定が必要となった。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 基本構想策定支援業務委託(株式会社日本能率協会総合研究所) 基本計画・実施計画策定支援(監査法人トーマツ)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					31,073	16,119	2,145	
決算額(19年度は見込み)					23,066	15,727	2,145	
人件費					6,895	10,077		
【事務分担量】(%)					80	118		
合計(+)	0	0	0	0	29,961	25,804	2,145	
国(特定財源)					0	0	0	
都(特定財源)					0	0	0	
その他(特定財源)					0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	29,961	25,804	2,145	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	審議会委員報酬	177	審議会委員報酬	1,652		
	報償費	選定委員会委員謝礼	79				
	特別旅費	審議会委員費用弁償	5	審議会委員費用弁償	58		
	食糧費	審議会会議賄い	11	審議会会議賄い	311		
	一般需用費	消耗品	0	消耗品・印刷製本費	1,110	印刷製本費	2,145
	委託料	策定支援委託	22,785	策定支援委託	12,485		
	使用料	審議会会場使用料	8	審議会会場使用料	111		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	区政改革懇談会開催回数		60				(平成17年度のみ)
	基本構想審議会開催回数		1	7			(平成18年度まで)

（問題点・課題） （分析）	<p>基本構想策定という事業は終了しているが、以下の点について進捗管理が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定された基本構想を多くの区民に周知する必要がある。 ・基本構想を基に策定された基本計画や実施計画の進捗を図り、目標へ向けての進行管理を行なう必要がある。
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区)</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	D	策定は完了している。

議会 （要旨） 質問 状況	平成17年1定	「『基本構想』改定に向けた取組について」
	平成18年2定	「基本構想策定にあたっての区長の基本的考え方について」 「基本構想審議会における審議状況に対する評価について」
	平成19年1定	「憲法の理念を生かした『基本構想』とすべき」 「『基本構想』にある、歴史的に集積した個人・小企業の位置づけと発展方向及び支援策について」 「今回提案の『基本構想』と前2回の基本構想の関係について」

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川区基本構想推進委員会	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	谷井・内田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	基本構想策定費（05-34-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川区基本構想に掲げる将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指し、区の施策の方向性や推進方策等について助言を受けるため。				
対象者等	荒川区基本構想推進委員会委員及び区職員				
内容	<p>< 構成員 > 阿久戸光晴(元荒川区基本構想審議会会長・聖学院大学学長) 櫻井善忠(元荒川区基本構想審議会委員・元荒川区教育委員会教育委員長) 二神恭一(元荒川区基本構想審議会委員・愛知学院大学教授、早稲田大学名誉教授)</p> <p>< 出席者 > 区長、副区長2名、収入役、教育長、事務局(総務企画課長、企画担当課長、財政課長)</p> <p>< 議題(予定) > ・基本構想に掲げている将来像の実現のための施策の方向性や方策について ・基本構想推進状況の検証について</p>				
経過	<p>< 基本構想策定経過 > H18年2月5日 荒川区区政改革懇談会から区長へ提言書「荒川区の目指すべき将来像について」提出 H18年3月9日 荒川区基本構想審議会委員委嘱、区長から新たな基本構想について諮問 H18年3月9日 ~12月19日 基本構想審議会開催(全9回) H18年7月25日 ~10月17日 起草委員会開催(全3回) H18年12月19日 新たな基本構想案を区長へ答申 H19年3月14日 平成19年第一回定例会において議決</p>				
必要性	基本構想に掲げる区の将来像実現に向け、幅広い視点から意見をいただくことは重要であり、施策の推進のために活用する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額						0	479	
決算額(19年度は見込み)							479	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	479	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	479	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	基本構想推進委員会開催回数							1

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費		0		0	委員謝礼	416
	特別旅費		0		0	委員特別旅費	28
	食糧費		0		0	会議賄	35

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	推進委員会開催回数(累計)	-	-	-	5	23	2ヶ月に1回開催

（問題点・課題分析）	・推進委員会における意見を施策に反映するための仕組みづくりが必要。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各回において6つの都市像ごとに検討し、関係部課長の出席を依頼する。（平成19年度より一部実施）	委員意見を直接関係部課長が聞くことにより、各部の施策に委員会意見を反映することが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	B	施策の推進に資する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	行政評価システムの推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	中野猛・水野裕都	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	行政評価システムの推進[05105301]				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	なし	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	次に掲げる事項を実現し、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行う。分析シートについては行革や予算編成等のための資料として活用する。 区民への分かりやすい区政情報の提供 職員の意識改革（成果・コスト意識等の醸成） 評価結果の計画・予算等への反映 事務事業の改善				
対象者等	職員				
内容	[平成17年度] 行政評価システムの構築 行政評価システム研究会の開催（各部内への周知とノウハウの蓄積等を目的） 係長級職員 試行の実施（一部の施策・事務事業を対象） 管理職向け研修・研究会における実習等の開催 [平成18年度] 行政評価システムの推進 行政評価の実施（全ての政策・施策・事務事業を対象） 結果の公表 研修等による普及啓発 [平成19年度] 行政評価システムの推進 18年度に策定した新たな「基本計画・実施計画」に基づいて実施 政策・施策の分析を基に、翌年度の新規事業を創出				
経過	[平成9～16年度] ・事務事業評価の実施 財政課所管 [平成17年度～] ・新たな行政評価システムの構築・推進（政策・施策・事務事業） 総務企画課所管				
必要性	・区民に区が行っている事務事業等について、分かりやすく説明するツールが必要である。 ・無駄をなくし、より効果的で効率的に区政を運営するためのツールが必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託先：監査法人トーマツ 委託業務内容 [17年度]行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援） [18年度]行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援） [19年度]行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援） 委託料：[17年度]4,800千円、[18年度]5,000千円、[19年度]3,000千円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額						5,355	5,208	3,000
決算額（19年度は見込み）						4,879	5,207	3,000
人件費						7,757	12,725	
【事務分担量】（%）						90	149	
合計（ + ）		0	0	0	0	12,636	17,932	3,000
国（特定財源）						0	0	0
都（特定財源）						0	0	0
その他（特定財源）						0	0	0
一般財源		0	0	0	0	12,636	17,932	3,000
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	行政評価の対象 【事務事業】					67	1,060	約1000
	【施策】					10	94	86
	【政策】					0	18	15
						(試行実施)	(本格実施)	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	選定委員会委員謝礼	79				
	一般需用費			印刷製本費	207	印刷製本費	1,596
	委託料	システム構築支援委託	4,800	システム推進支援委託	5,000	システム推進支援委託	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指	政策・施策・事務事業分析シートの公開率	-	-	100%	100%	100%	公開する分析シート数 / 作成した分析シート数 (目的 に対応)
標	仕事を進める上で成果やコストを意識している職員の割合	-	-	-	-	-	職員向けアンケート(予定)より(目的 に対応)
	新規充実事業提案件数	-	-	-	53	86	施策数86を目標

（問題点・課題）

- ・区民等へのより分かりやすい公表の仕組みを検討する必要がある。
- ・職員が人件費も含めたコストや成果を意識し、行政評価への理解・意欲をさらに深める必要がある。
- ・行政評価と予算の事業体系を整理する必要がある。
- ・目標及び成果指標の設定が困難な事務事業もある。
- ・組織・定数への段階的な活用を図る必要がある。
- ・新規事業の提案から予算査定までのルーチンを整理する必要がある。

他区の実施状況

（実施 22 区 未実施 0 区）

政策・施策・事務事業について実施：6区
 施策・事務事業について実施：11区
 事務事業のみ実施：5区
 全ての事務事業を対象：17区
 行政評価結果を全て公表：18区
 《参考：総務省調査（平成18年10月）》

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事務事業分析シート作成単位と予算編成における事業単位の統一に向けた検討を行う。	評価結果の予算編成へのよりの確な反映
管理職・一般職員向けの説明会を充実する。	職員の行政評価システムへの理解・意欲を深める
区民へのより分かりやすい公表の仕組みを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・区民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上 ・客観性の担保 ・区民の区政参画の推進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	・改善を図りながら着実に推進する。

（状況）

平成17年1定 「本格的な行政評価制度の導入について」
 平成18年2定 「外部評価制度の導入について」
 平成19年2定 「さらなる行財政改革の推進について」

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	谷井・内田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層区民サービスの向上や施策の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民				
内容	<p>「あらかわ刷新プラン」（19年度計画）に基づき、行政改革の取組を推進する。</p> <p>あらかわ刷新プランの取組体系</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適正・公正な事務執行と公務員倫理の改革 ・ 区民参画の推進 ・ 施策等の再構築 ・ 施設のあり方と管理運営の見直し ・ 財政基盤の強化 ・ 執行体制の見直し 				
経過	<p>（行政改革大綱）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度 「行財政体質改善基本計画」 ・ 平成7年度 「新たな行政改革推進のための大綱」 ・ 平成10年度 「さらなる行政改革推進のための大綱」 ・ 平成14年度 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 ・ 平成16年度 「あらかわ刷新プラン」（計画期間17～19年度） ・ 平成18年度改訂 「あらかわ刷新プラン」（計画期間17～21年度） <p style="text-align: center;">集中改革プランにあわせて計画期間を延長</p> <p>《集中改革プラン》（総務省） おおむね平成21年度までの具体的な取組を区民にわかりやすく明示した計画。</p>				
必要性	社会経済情勢の急激な変化や区民ニーズの多様化などを踏まえ、限られた財源の中で、より一層区民サービスの向上や施策の充実を図るためには、行政改革を推進し、簡素で効率的・効果的な区政運営を実現する必要がある。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あらかわ刷新プラン(計画期間：平成17年度～21年度の5年間)の取組方針等及び新規事項の調査、ヒアリングの実施 ・ 次年度に向けた更新及び取りまとめ 				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（19年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費					5,430	3,672	
	【事務分担量】（％）					63	43	
	合計（＋）	0	0	0	0	5,430	3,672	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
	一般財源	0	0	0	0	5,430	3,672	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	取組項目数	62	80	83	82	57	49	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	取組項目数	82	57	49	-	65	16年度はアクションプラン17,18年度は刷新プラン
	取組に着手している割合(%)	77	72	82	-	100	計画から取組の検討及び実施を始めた割合

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策等の再構築を行うには、事務事業の必要性を再検討する必要がある、行政評価結果の活用が求められる。 ・ 業務の委託化など従来の手法による取組には、一定限界があり、新たな手法や視点による取組の検討が求められる。 ・ 取組が進捗していない場合に、進捗できない原因を把握し、取り組めるようにする必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>東京都が取りまとめて、各区市町村の集中改革プランの数値目標等を公表している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
行政評価の結果を活用し、事務事業の必要性の有無、効率性等の見直し、改善を図る。	職員人件費も含めた事業のあり方を検討することで、新たな手法による取組みを実施する。
あらかじめ刷新プランの進捗状況を確認する際に、進捗していない理由を分析し、現状把握を行う。	あらかじめ刷新プランを円滑に推進できる。
庁内に横断的な検討組織を設置し、他自治体の状況や民間活力の導入事例を研究・分析する。	新たな手法による取組みの創出

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	引き続き積極的に推進する

議会議決 （要旨） （要旨） （要旨）	17年決特：「行政改革の基本的な考え方について」
------------------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川区顧問	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	谷井・内田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	荒川区顧問(05-10-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	荒川区顧問設置要綱(H18.4.25 区長決定)	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々から区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。				
対象者等	区長、副区長、収入役、教育長、幹部職員及び係長等の職員				
内容	顧問の任期	委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。			
	顧問の身分	委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。			
	実施の方法	(1) 区長は、課題に応じ顧問を招集し意見等を求める。 (2) 原則として、区長と各顧問との会談の形で行う。 (3) 開催時期は、概ね月に1回程度とする。 (4) 区長と顧問の会談の際、副区長、収入役、教育長及びその課題に関係する部課長及び係長等を陪席させる。			
	謝 礼	特別区職員研修所講師謝礼基準(荒川区講師謝礼基準同じ)に順じ、1回(2時間程度)につき26,000円とする。			
経過	<p>施策を推進していく中、民間企業に学ぶべきこと、専門的な研究がなされていること、区民が求めていることなどを探求する機会をととして、この制度を導入し区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図ることとした。</p> <p>平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱」制定 平成18年4月～ 19年3月 荒川区顧問との会談 9回実施</p>				
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることなどは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	-	-	-	-	-	1,595	674	
決算額(19年度は見込み)	-	-	-	-	-	384	674	
人件費	/				-	1,708	/	
【事務分担量】(%)	/				-	20	/	
合計(+)	0	0	0	0	0	2,092	674	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	2,092	674	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	会談回数	-	-	-	-	-	9	-
	職員参加人数	-	-	-	-	-	265	-

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費		0	顧問謝礼	221	顧問謝礼	364
	食糧費		0	会議賄	7	会議賄	19
	役務費		0	議事録作成	156	議事録作成	291

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	会談実施回数	-	-	9	10	12	1か月に1回程度
	顧問からの政策提案数	-	-	43	40	40	
	顧問からの政策提案実現累計 (%)	-	-	27.9	30	30	事業化(既存含む) / 顧問提案数 × 100

（問題点・課題分析）	
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>千代田：参与1人、非常勤、謝礼(150千円/月) 文京：専門委員2人、非常勤、謝礼(50千円/月) 世田谷：参与1人、非常勤、謝礼(442千円/月) 制度はあるが、現在参与は任命されてない。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	政策形成に資する。

況議 （要 質 問 状 ）	なし
------------------------------	----